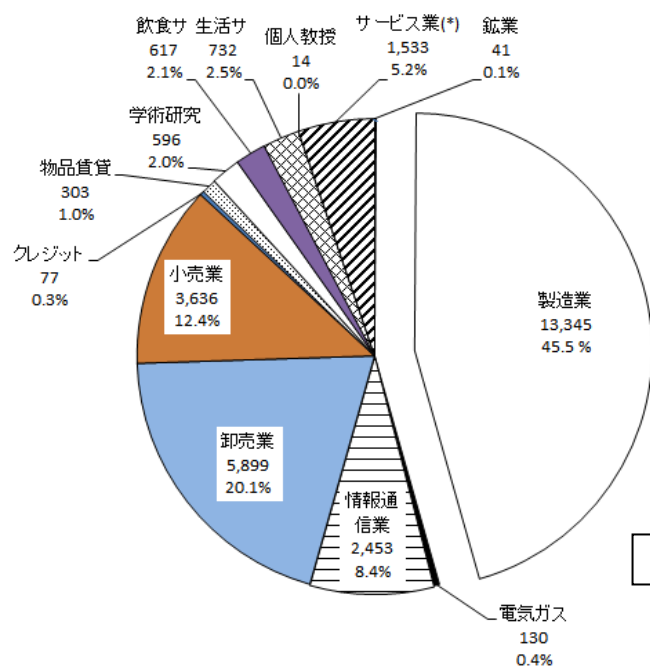


第1章 我が国企業の構造と活動の状況

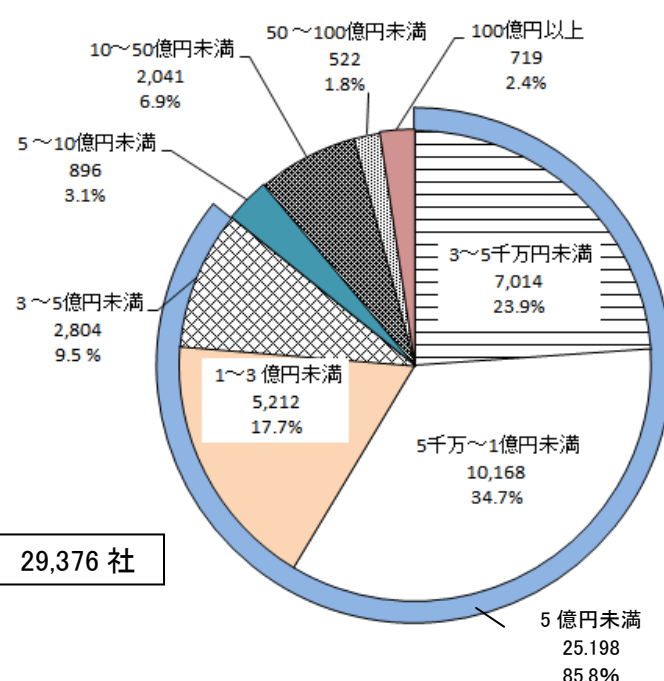
1. 企業の分布状況

- ・調査業種に格付けされた企業は2万9376社。うち製造企業は、1万3345社で構成比は45.5%。
- ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万5198社で85.8%。
- ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万1744社で74.0%。
- ・産業別構成比をみると、13産業のうち卸売業など8産業で、299人以下の企業が7割以上を占めている。

図表1-1 産業別企業数の構成比

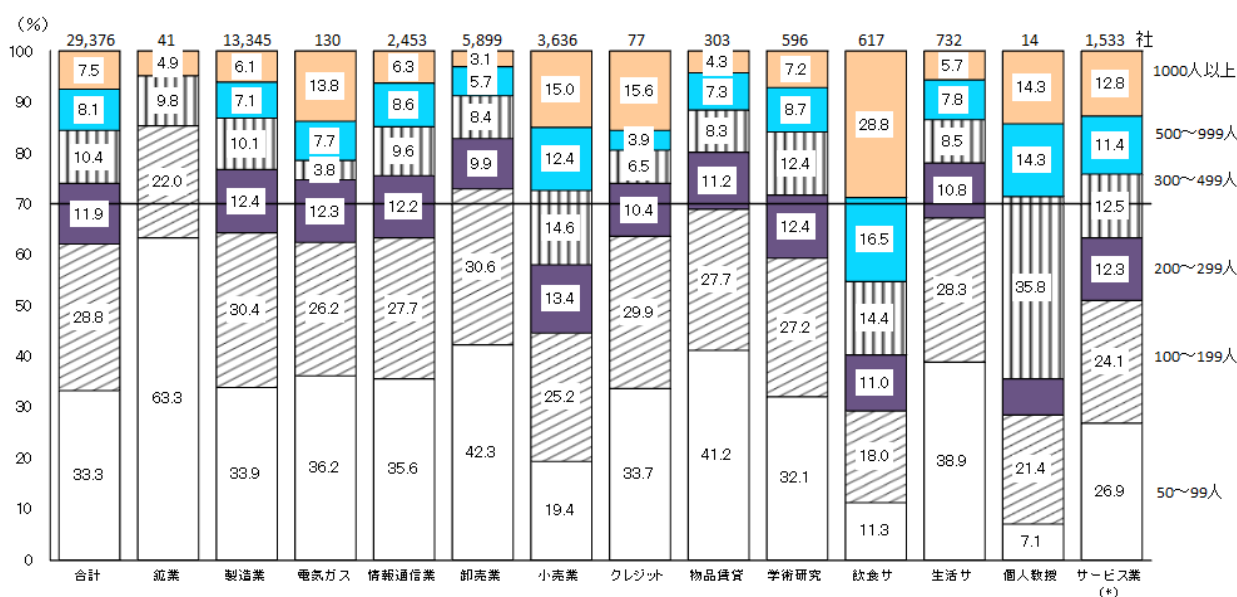


図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



合計 29,376 社

図表1-3 産業別常時従業者規模別企業数の構成比



2. 保有事業所の状況

- ・企業が保有する事業所数は39万2602事業所。
- ・1企業当たりの事業所数は13.4事業所で前年度差0.1事業所。
- ・国内は38万6794事業所、海外は5,808事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.5%。
- ・国内を産業別にみると、小売企業が13万8832事業所、次いで製造企業が7万4965事業所、卸売企業が6万3251事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造企業が3,274事業所、次いで卸売企業が1,866事業所、情報通信企業が300事業所の順に多い。

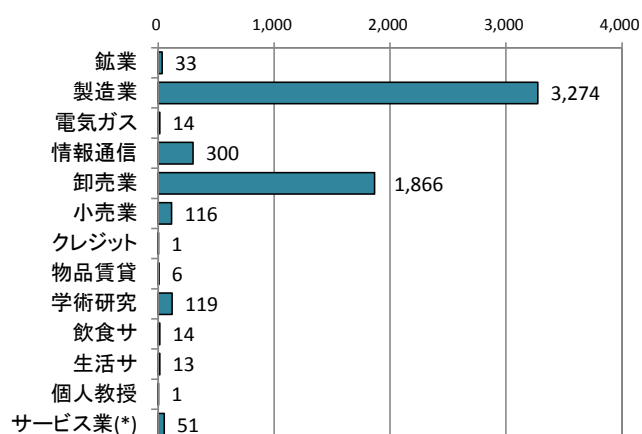
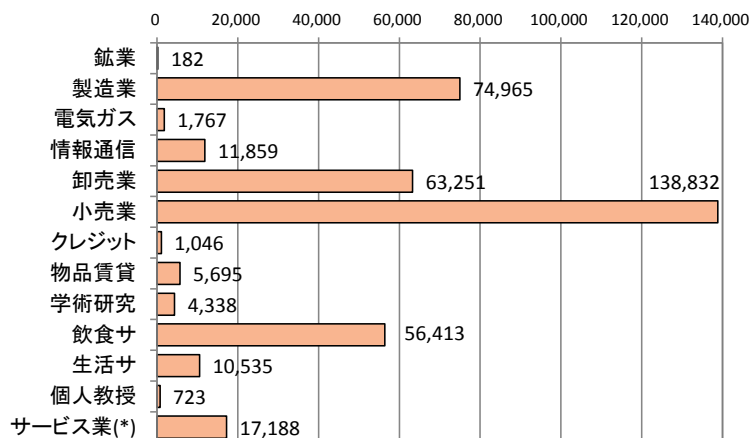
図表1-4 産業別保有事業所数

	事業所数					1企業当たりの事業所数				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度差	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合 計	371,560	376,628	392,602	1.4	4.2	13.3	13.3	13.4	0.0	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	173	168	215	▲ 2.9	28.0	4.8	4.5	5.2	▲ 0.3	0.7
製 造 業	77,168	77,079	78,239	▲ 0.1	1.5	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
電気・ガス業	1,704	1,749	1,781	2.6	1.8	14.0	13.8	13.7	▲ 0.2	▲ 0.1
情報通信業	11,494	11,710	12,159	1.9	3.8	5.2	5.3	5.0	0.1	▲ 0.3
卸 売 業	63,327	63,305	65,117	0.0	2.9	11.4	11.1	11.0	▲ 0.3	▲ 0.1
小 売 業	128,423	130,614	138,948	1.7	6.4	37.0	37.4	38.2	0.4	0.8
クレジットカード業、割賦金融業	676	988	1,047	46.2	6.0	10.2	13.9	13.6	3.7	▲ 0.3
物品賃貸業	4,840	5,069	5,701	4.7	12.5	18.8	18.4	18.8	▲ 0.4	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	4,330	4,502	4,457	4.0	▲ 1.0	7.9	7.5	7.5	▲ 0.4	0.0
飲食サービス業	55,864	54,500	56,427	▲ 2.4	3.5	93.1	92.5	91.5	▲ 0.6	▲ 1.0
生活関連サービス業、娯楽業	9,606	10,589	10,548	10.2	▲ 0.4	13.9	14.9	14.4	1.0	▲ 0.5
個人教授所	609	667	724	9.5	8.5	60.9	51.3	51.7	▲ 9.6	0.4
サービス業(*)	13,346	15,688	17,239	17.5	9.9	11.2	11.3	11.2	0.1	▲ 0.1

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数

国内合計 386,794 事業所

海外合計 5,808 事業所



3. 売上高の状況

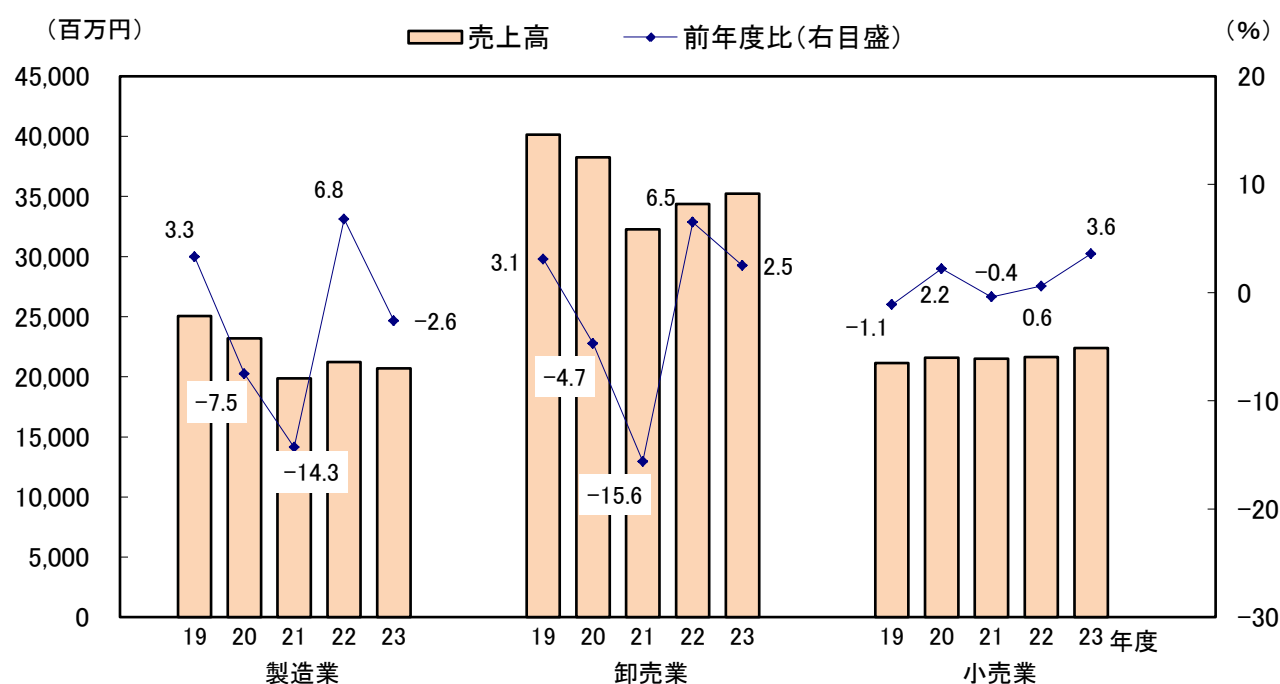
- ・売上高の合計は649.0兆円（前年度比3.0%増、継続企業のみと比較では同1.8%増）。製造企業276.2兆円、卸売企業207.9兆円、小売企業81.5兆円。
- ・1企業当たりの売上高は220.9億円で前年度比▲0.7%の減少。製造企業は206.9億円（同▲2.6%減）、卸売企業は352.4億円（同2.5%増）、小売企業は224.0億円（同3.6%増）。

（注）継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業

図表1－6 産業別売上高

	売上高(億円)					1企業当たりの売上高(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合 計	5,924,264	6,301,553	6,489,760	6.4	3.0	21,256.0	22,241.8	22,092.0	4.6	▲ 0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	9,452	9,389	11,286	▲ 0.7	20.2	26,256.8	25,376.5	27,527.5	▲ 3.4	8.5
製 造 業	2,605,510	2,782,991	2,761,542	6.8	▲ 0.8	19,881.8	21,237.7	20,693.5	6.8	▲ 2.6
電気・ガス業	197,221	208,774	217,460	5.9	4.2	161,656.6	164,389.3	167,276.7	1.7	1.8
情報通信業	212,865	217,047	229,186	2.0	5.6	9,658.1	9,790.1	9,343.1	1.4	▲ 4.6
卸 売 業	1,795,805	1,964,298	2,079,063	9.4	5.8	32,275.4	34,376.9	35,244.3	6.5	2.5
小 売 業	747,201	754,475	814,567	1.0	8.0	21,502.2	21,630.6	22,402.8	0.6	3.6
クレジット・業、割賦金融業	21,020	24,221	23,371	15.2	▲ 3.5	31,849.2	34,113.7	30,352.4	7.1	▲ 11.0
物品賃貸業	77,545	77,923	77,523	0.5	▲ 0.5	30,056.4	28,335.5	25,585.1	▲ 5.7	▲ 9.7
学術研究、専門・技術サービス業	96,350	96,199	99,475	▲ 0.2	3.4	17,679.0	16,113.7	16,690.5	▲ 8.9	3.6
飲食サービス業	49,630	49,470	49,601	▲ 0.3	0.3	8,271.6	8,399.1	8,039.0	1.5	▲ 4.3
生活関連サービス業、娯楽業	29,995	31,762	30,047	5.9	▲ 5.4	4,328.2	4,454.7	4,104.8	2.9	▲ 7.9
個人教授所	844	942	964	11.6	2.3	8,436.6	7,248.2	6,886.1	▲ 14.1	▲ 5.0
サービス業(*)	80,824	84,061	95,674	4.0	13.8	6,774.9	6,060.6	6,241.0	▲ 10.5	3.0

図表1－7 主要産業別1企業当たりの売上高の推移



4. 雇用の状況

(1)雇用形態別従業者数

- ・常時従業者数は1,339.6万人（前年度比3.2％、継続企業のみとの比較では同1.1％増）。製造企業は526.1万人、小売企業は298.5万人、卸売企業は145.9万人の順に多い。
- ・正社員・正職員は883.2万人、常時従業者数の65.9％を占める。産業別にみると、製造業454.5万人、卸売業118.5万人、小売業112.9万人の順に多い。
- ・パートタイム従業者は376.0万人、常時従業者数の28.1％を占める。産業別にみると、小売企業180.0万人、飲食サービス企業75.8万人、製造企業53.8万人の順に多い。
- ・受入れ派遣従業者は53.9万人となり、製造企業27.4万人、情報通信企業8.0万人、サービス企業5.5万人の順に多い。

図表1－8 産業別雇用形態別従業者数

(人)

	常時従業者数					うち、正社員・正職員					うち、パートタイム従業者				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合 計	12,614,793	12,977,167	13,396,344	2.9	3.2	8,517,114	8,676,993	8,831,856	1.9	1.8	3,467,588	3,614,790	3,760,103	4.2	4.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6,096	6,623	7,585	8.6	14.5	5,814	6,471	7,197	11.3	11.2	165	130	378	▲ 21.2	190.8
製 造 業	5,195,144	5,243,457	5,260,999	0.9	0.3	4,545,571	4,556,141	4,545,359	0.2	▲ 0.2	487,039	524,535	538,480	7.7	2.7
電気・ガス業	178,410	180,612	182,129	1.2	0.8	168,780	171,074	171,330	1.4	0.1	4,741	4,800	4,919	1.2	2.5
情報通信業	835,548	844,635	879,573	1.1	4.1	750,237	763,796	790,783	1.8	3.5	65,746	56,833	60,155	▲ 13.6	5.8
卸 売 業	1,373,312	1,447,830	1,458,563	5.4	0.7	1,121,500	1,180,793	1,185,238	5.3	0.4	218,069	222,003	229,193	1.8	3.2
小 売 業	2,781,961	2,761,816	2,984,746	▲ 0.7	8.1	1,066,174	1,063,911	1,129,458	▲ 0.2	6.2	1,667,710	1,647,851	1,800,229	▲ 1.2	9.2
クレジットカード業、割賦金融業	35,764	55,415	54,293	54.9	▲ 2.0	27,814	35,549	36,616	27.8	3.0	7,397	17,905	16,163	142.1	▲ 9.7
物品賃貸業	74,727	74,738	75,926	0.0	1.6	65,174	62,072	66,769	▲ 4.8	7.6	7,988	8,955	7,406	12.1	▲ 17.3
学術研究、専門・技術サービス業	216,557	218,746	225,720	1.0	3.2	193,556	196,564	202,076	1.6	2.8	15,945	14,761	13,918	▲ 7.4	▲ 5.7
飲食サービス業	865,161	961,879	924,581	11.2	▲ 3.9	142,423	138,203	148,620	▲ 3.0	7.5	718,550	818,926	757,742	14.0	▲ 7.5
生活関連サービス業、娯楽業	237,556	275,839	253,392	16.1	▲ 8.1	108,979	111,885	108,762	2.7	▲ 2.8	123,806	158,190	138,826	27.8	▲ 12.2
個人教授所	9,913	10,510	10,898	6.0	3.7	3,189	3,316	3,488	4.0	5.2	2,622	3,307	3,324	26.1	0.5
サービス業(*)	804,644	895,067	1,077,939	11.2	20.4	317,903	387,218	436,160	21.8	12.6	147,810	136,594	189,370	▲ 7.6	38.6

(注) 常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、パートタイム従業者」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

図表1－9 産業別受入れ派遣従業者数

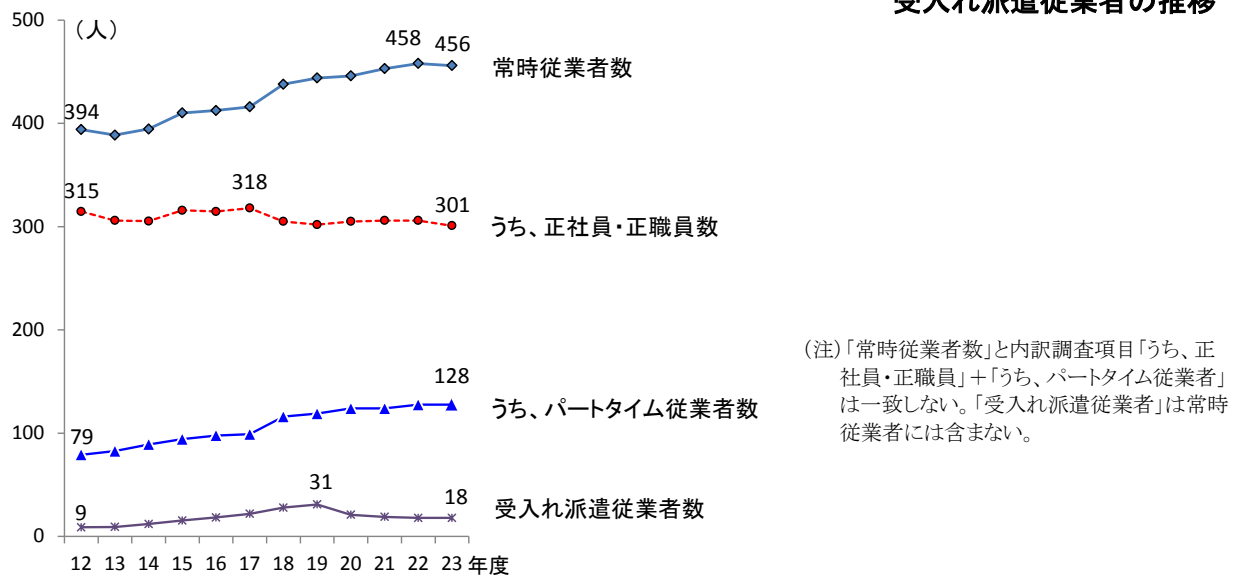
(人)

	受入れ派遣従業者				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度
合 計	520,402	514,060	539,235	▲ 1.2	4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	165	169	147	2.4	▲ 13.0
製 造 業	258,298	261,758	274,116	1.3	4.7
電気・ガス業	4,456	3,979	3,694	▲ 10.7	▲ 7.2
情報通信業	82,889	81,106	80,018	▲ 2.2	▲ 1.3
卸 売 業	51,328	54,599	54,316	6.4	▲ 0.5
小 売 業	36,499	41,038	35,104	12.4	▲ 14.5
クレジットカード業、割賦金融業	17,468	5,362	5,413	▲ 69.3	1.0
物品賃貸業	3,913	3,255	3,130	▲ 16.8	▲ 3.8
学術研究、専門・技術サービス業	20,853	17,257	20,236	▲ 17.2	17.3
飲食サービス業	1,313	1,449	5,028	10.4	247.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,620	2,241	2,572	▲ 14.5	14.8
個人教授所	31	28	19	▲ 9.7	▲ 32.1
サービス業(*)	40,569	41,819	55,442	3.1	32.6

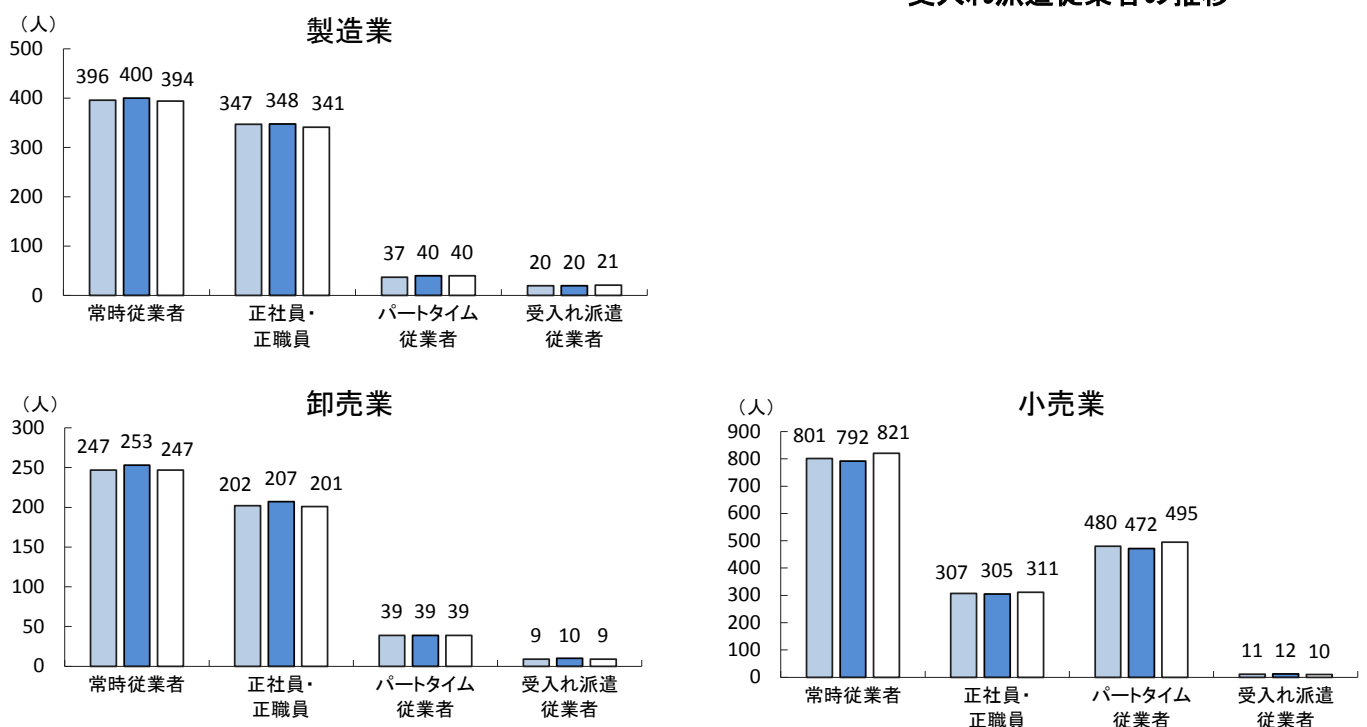
(2) 1企業当たりの雇用形態別従業者数

- ・1企業当たりの常時従業者数は456人で、前年度比▲0.4%の減少。うち正社員・正職員は301人(同▲1.6%減)、パートタイム従業者は128人(同0.0%)。受入れ派遣従業者は18人(同0.0%)。
- ・製造企業の1企業当たりの常時従業者数は394人(前年度比▲1.5%減)、正社員・正職員は341人(同▲2.0%減)、パートタイム従業者は40人(同0.0%)。受入れ派遣従業者は21人(同5.0%増)。
- ・卸売企業の1企業当たりの常時従業者数は247人(前年度比▲2.4%減)、正社員・正職員は201人(同▲2.9%減)、パートタイム従業者は39人(同0.0%)。受入れ派遣従業者は9人(同▲10.0%減)。
- ・小売企業の1企業当たりの常時従業者数は821人(前年度比3.7%増)、正社員・正職員は311人(同2.0%増)、パートタイム従業者は495人(同4.9%増)。受入れ派遣従業者は10人(同▲16.7%減)。

図表1-10 1企業当たりの常時従業者数、うち正社員・正職員、うちパートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移



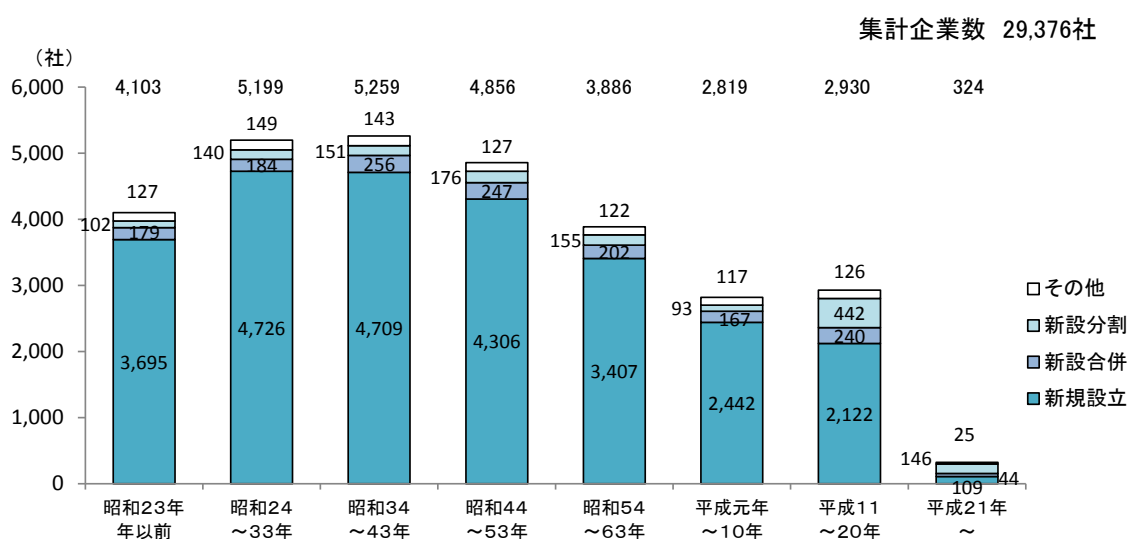
図表1-11 主要産業別1企業当たりの正社員・正職員、パートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移



5. 企業の設立、組織再編行為の状況

- ・集計された2万9376企業の設立時期をみると、「昭和34年～43年」5,259企業(構成比17.9%)、「昭和24年～33年」5,199企業(同17.7%)、「昭和44年～53年」4,856企業(同16.5%)の順となっている。
- ・設立形態は「新規設立」が最も多く25,516企業(構成比90.3%)、次いで「新設合併(合併して新たに設立)企業」1,519企業(同5.4%)。
- ・平成23年4月以降、組織再編行為を行った企業は1,156企業(前年度比▲11.2%減)。組織再編行為の内容をみると、「吸収合併」(集計企業数に占める割合44.4%)▲1.6%ポイント低下、分社化(同9.4%)▲1.8%ポイント低下、「他社の事業・資産の一部を購入」(同16.6%)▲1.8%ポイント低下、一方、「事業・資産の一部を他社に売却」(同16.9%)2.3%ポイント上昇。

図表1-12 設立時期別企業の設立形態



図表1-13 企業の組織再編行為の状況

		集計 企業数	組織再編 企業の割合	組織再編行為の内容(複数回答)			
				吸収合併	分社化	事業・資産の一 部を他社に 売却 (事業譲渡)	他社の事業・資 産の一部を 購入 (事業譲受)
合計	22年度	1,302	4.6	46.0	11.2	14.6	18.4
	23年度	1,156	3.9	44.4	9.4	16.9	16.6
	前年度比(%)	▲ 11.2	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 1.8	2.3	▲ 1.8
製造業	22年度	508	3.9	43.7	12.2	15.0	17.9
	23年度	441	3.3	42.0	10.0	15.6	15.2
	前年度比(%)	▲ 13.2	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.2	0.6	▲ 2.7
情報通信業	22年度	144	6.5	45.8	7.6	11.8	15.3
	23年度	129	5.3	41.1	7.0	18.6	14.0
	前年度比(%)	▲ 10.4	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 0.6	6.8	▲ 1.3
卸 売 業	22年度	263	4.6	46.8	10.3	13.7	23.2
	23年度	215	3.6	44.2	13.0	16.3	15.8
	前年度比(%)	▲ 18.3	▲ 1.0	▲ 2.6	2.7	2.6	▲ 7.4
小 売 業	22年度	186	5.3	51.6	14.0	15.6	16.7
	23年度	172	4.7	52.3	5.2	19.8	21.5
	前年度比(%)	▲ 7.5	▲ 0.6	0.7	▲ 8.8	4.2	4.8
サービス業(*)	22年度	95	6.8	49.5	12.6	15.8	16.8
	23年度	93	6.1	38.7	11.8	12.9	22.6
	前年度比(%)	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 10.8	▲ 0.8	▲ 2.9	5.8

(注1) 「組織再編行為の内容」は、集計企業数に占める割合(%)

(注2) 「組織再編企業の割合」、「組織再編行為の内容」の前年度比は前年度差である。